



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月17日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日

配当支払開始予定日

平成30年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,455	31.5	325	23.1	340	25.4	197	6.1
29年6月期	4,147	29.1	264	44.8	271	41.9	186	299.4

(注) 包括利益 30年6月期 199百万円 (15.5%) 29年6月期 173百万円 (95.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	7.57		4.5	6.1	6.0
29年6月期	7.13		4.3	5.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	5,653	4,634	79.5	171.84
29年6月期	5,541	4,654	78.8	166.98

(参考) 自己資本 30年6月期 4,495百万円 29年6月期 4,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	74	16	276	2,972
29年6月期	133	1,256	120	3,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		1.00	1.00	26	14.0	0.6
30年6月期		0.00		2.00	2.00	52	26.4	1.2
31年6月期(予想)		0.00		2.00	2.00		14.9	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	25.4	200	49.5	200	41.9	50	15.4	1.91
通期	6,700	22.8	600	84.3	600	76.1	350	76.8	13.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	26,158,200 株	29年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	30年6月期	0 株	29年6月期	0 株
期中平均株式数	30年6月期	26,158,200 株	29年6月期	26,158,200 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	289	20.9	30	21.2	11	89.3	59	58.6
29年6月期	239	512.8	38		110		144	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	2.29	
29年6月期	5.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	3,999		3,961		99.0		151.43	
29年6月期	4,006		3,933		98.2		150.37	

(参考) 自己資本 30年6月期 3,961百万円 29年6月期 3,933百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、好調な企業業績や省力化・効率化ニーズの高まりを背景として設備投資が増加したこと、雇用及び所得環境の改善等により個人消費が底堅く推移したこと等から、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、アベノミクスの第三の矢である成長戦略における規制改革の一環として、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいります。

また、当社は、平成29年6月、ラクトフェリンを中心とする機能性素材の開発及び販売等を事業とする㈱NRLファーマを連結子会社化いたしました。当社グループでは、今後、化粧品事業及び健康補助食品事業においてラクトフェリンを使用した新商品開発を行う方針であるほか、同社とのシナジーを活かして、新規素材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等151百万円（前期比27.9%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、機能性表示食品の届出を目的とする臨床評価試験の受注が増加傾向で推移し、受注高402百万円（前期比108.6%増）、当連結会計年度末の受注残高は334百万円（前期末比300.5%増）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前期はなし）、受注高（前期はなし）及び当連結会計年度末の受注残高（前期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等296百万円（前期比7.6%減）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高262百万円（前期比22.4%減）、当連結会計年度末の受注残高は724百万円（前期末比4.4%減）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高448百万円（前期比15.6%減）、営業損失13百万円（前期は51百万円の営業利益）となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当連結会計年度末におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等285百万円（前期比11.1%増）の売上計上を行いました。当該事業は大口受注を主因として増収となりましたが、人件費の増加等により減益となりました。

また、受注状況につきましては、受注高285百万円（前期比11.1%増）、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした（前期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高285百万円（前期比11.1%増）、営業利益12百万円（前期比42.9%減）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、205百万円（前期比16.5%減）となりました。一方、卸売部門の売上高は、ヒット商品である「PHマッサージジェルPro.」の販売が堅調に推移したほか、同商品のヒットが「モイストクリームマスクPro.」等の他の商品にも波及したこともあり中国の越境EC向け商品の販売が伸びたこと等から、1,463百万円（前期比30.4%増）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高1,668百万円（前期比22.0%増）、営業利益312百万円（前期比39.2%増）となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、現在では、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度においては、定期購入顧客が増加したことや、疲労回復のニーズが高い夏場に合わせて積極的に展開した広告宣伝活動の効果が良好であったこと等により、拡大傾向で推移しました。特に第4四半期連結会計期間には、「イミダペプチド」のテレビ露出等もあり広告の反応率が向上したことを受け、広告宣伝費を予算よりも増額して投下し、販売の一層の拡大を図りました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,396百万円(前期比20.4%増)、営業利益は206百万円(前期比4.2%増)となりました。

(機能性素材開発)

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与ならびにアスコロリン誘導体等の化合物をシーズとする医薬品開発等を行っております。なお、前連結会計年度より(株)NRLファーマを連結子会社として貸借対照表のみ連結し、当連結会計年度より損益計算書も連結しております。

当連結会計年度におきましては、ラクトフェリン原料の販売ならびにラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入等の売上計上を行いました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高655百万円、営業利益は63百万円となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は256百万円(前期は231百万円の営業損失)となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は5,455百万円(前期比31.5%増)、連結営業利益は325百万円(前期比23.1%増)、連結経常利益は340百万円(前期比25.4%増)となりました。

また、特別損失として、関係会社清算損4百万円、自己新株予約権消却損3百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は332百万円(前期比22.3%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は197百万円(前期比6.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて111百万円増加(2.0%増)し、5,653百万円となりました。これは主に、現金及び預金が366百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が134百万円、商品が93百万円、仕掛品が179百万円、その他流動資産が81百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて130百万円増加(14.7%増)し、1,018百万円となりました。これは主に、前受金が102百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少(0.4%減)し、4,634百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を197百万円計上したものの、剰余金の配当による減少26百万円や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により、資本剰余金が38百万円、非支配株主持分が146百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ366百万円減少(前期は1,270百万円の増加)し、当連結会計年度末には2,972百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、74百万円(前連結会計年度に得られた資金は133百万円)となりました。これは主に売上債権の増加額134百万円、たな卸資産の増加額280百万円等によるものであります。税金等調整前当期純利益332百万円の計上等により一部相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円(前連結会計年度に得られた資金は1,256百万円)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、276百万円(前連結会計年度に使用した資金は120百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出237百万円、長期借入金返済による支出51百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第23期	第24期
	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	78.8	79.5
時価ベースの自己資本比率(%)	155.8	377.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 第24期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末有利子負債がないため記載しておりません。
 5. 第23期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、第24期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは次のとおりであります。

健康補助食品事業については、当第4四半期連結会計期間に広告宣伝費を予算よりも増額して投下した効果もあって定期購入顧客が増加していること、需要期である夏場を中心として積極的な広告宣伝活動を展開する計画であること等から、当連結会計年度比で増収および増益となる見通しであります。

また、化粧品事業についても、中国の越境EC向け商品の需要が引き続き旺盛であり、「PHマッサージジェルPro.」に続いて「モイストクリームマスクPro.」も主力商品となり販売が伸びていること、上海の化粧品会社であるBeautyPlus社との共同開発商品「GLOBAL LABELシリーズ」の中国市場での実店舗販売が本格化すること等から、当連結会計年度比で増収および増益となることを見込んでおります。

その他の事業についても、足下の受注状況や販売状況等から、何れも当連結会計年度比で増収および増益となることを見込んでおります。

以上のようなことから、次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期(平成31年6月期)業績予想 (百万円)	6,700	600	600	350
(参考)当期(平成30年6月期)実績(百万円)	5,455	325	340	197

(注) 上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,802	2,972,412
受取手形及び売掛金	557,351	692,025
商品	304,177	397,327
仕掛品	225,089	404,306
原材料及び貯蔵品	231,364	239,788
繰延税金資産	56,147	61,979
その他	61,880	143,240
貸倒引当金	△10,583	△13,149
流動資産合計	4,764,230	4,897,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,681	35,427
減価償却累計額	△23,420	△25,080
建物(純額)	12,261	10,346
機械及び装置	26,549	26,549
減価償却累計額	△11,669	△15,067
機械及び装置(純額)	14,879	11,481
工具、器具及び備品	127,939	131,549
減価償却累計額	△108,427	△115,577
工具、器具及び備品(純額)	19,511	15,971
有形固定資産合計	46,652	37,800
無形固定資産		
のれん	19,743	15,794
その他	35,235	52,477
無形固定資産合計	54,978	68,271
投資その他の資産		
投資有価証券	576,200	546,500
繰延税金資産	2,452	3,112
その他	97,428	99,718
投資その他の資産合計	676,081	649,331
固定資産合計	777,712	755,403
資産合計	5,541,943	5,653,334

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,070	261,621
1年内返済予定の長期借入金	33,420	—
未払法人税等	111,277	91,048
繰延税金負債	12	—
賞与引当金	8,532	10,499
ポイント引当金	47,124	60,618
前受金	188,402	290,610
その他	275,178	287,485
流動負債合計	852,018	1,001,883
固定負債		
長期借入金	17,835	—
退職給付に係る負債	8,691	9,888
繰延税金負債	9,299	6,635
固定負債合計	35,826	16,524
負債合計	887,844	1,018,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,938,730	1,899,955
利益剰余金	571,619	743,439
株主資本合計	4,346,937	4,479,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,066	15,032
その他の包括利益累計額合計	21,066	15,032
非支配株主持分	286,094	139,911
純資産合計	4,654,098	4,634,926
負債純資産合計	5,541,943	5,653,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,147,858	5,455,043
売上原価	1,686,814	2,332,690
売上総利益	2,461,044	3,122,353
販売費及び一般管理費	2,196,618	2,796,794
営業利益	264,426	325,558
営業外収益		
受取利息	6,830	7,007
受取配当金	100	250
受取賠償金	—	6,188
その他	594	3,137
営業外収益合計	7,524	16,583
営業外費用		
支払利息	—	81
為替差損	—	1,149
その他	203	211
営業外費用合計	203	1,442
経常利益	271,747	340,699
特別損失		
固定資産除却損	15	537
関係会社清算損	—	4,403
自己新株予約権消却損	—	3,480
特別損失合計	15	8,421
税金等調整前当期純利益	271,731	332,278
法人税、住民税及び事業税	109,449	132,954
法人税等調整額	△24,287	△6,557
法人税等合計	85,161	126,396
当期純利益	186,569	205,881
非支配株主に帰属する当期純利益	—	7,903
親会社株主に帰属する当期純利益	186,569	197,978

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	186,569	205,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,561	△6,034
その他の包括利益合計	△13,561	△6,034
包括利益	173,008	199,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,008	191,944
非支配株主に係る包括利益	—	7,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	2,718,358	△158,169	△199,940	4,196,835
当期変動額					
欠損填補		△543,219	543,219		—
親会社株主に帰属する当期純利益			186,569		186,569
自己株式の消却		△199,940		199,940	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△36,468			△36,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△779,627	729,789	199,940	150,101
当期末残高	1,836,587	1,938,730	571,619	—	4,346,937

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,628	34,628	83,531	4,314,995
当期変動額				
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益				186,569
自己株式の消却				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△83,531	△120,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,561	△13,561	286,094	272,533
当期変動額合計	△13,561	△13,561	202,563	339,103
当期末残高	21,066	21,066	286,094	4,654,098

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,938,730	571,619	4,346,937
当期変動額				
剰余金の配当			△26,158	△26,158
親会社株主に帰属する当期純利益			197,978	197,978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,774		△38,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△38,774	171,820	133,045
当期末残高	1,836,587	1,899,955	743,439	4,479,982

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,066	21,066	286,094	4,654,098
当期変動額				
剰余金の配当				△26,158
親会社株主に帰属する当期純利益				197,978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△154,085	△192,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,034	△6,034	7,903	1,868
当期変動額合計	△6,034	△6,034	△146,182	△19,171
当期末残高	15,032	15,032	139,911	4,634,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,731	332,278
減価償却費	20,924	27,641
のれん償却額	—	3,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,113	2,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,967
ポイント引当金の増減額(△は減少)	31,401	13,493
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,196
受取利息及び受取配当金	△9,011	△7,257
支払利息	—	81
関係会社清算損益(△は益)	—	4,403
自己新株予約権消却損	—	3,480
固定資産除却損	15	537
売上債権の増減額(△は増加)	110,309	△134,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240,908	△280,790
未収消費税等の増減額(△は増加)	△10,163	△1,992
仕入債務の増減額(△は減少)	24,886	73,550
前受金の増減額(△は減少)	56,196	102,207
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,222	△21,830
その他	58,433	21,125
小計	290,479	141,933
利息及び配当金の受取額	8,423	3,754
利息の支払額	—	△64
法人税等の支払額	△165,402	△219,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,500	△74,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△2,602,081	△200,000
有価証券の償還による収入	3,600,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△15,822	△9,907
無形固定資産の取得による支出	△15,810	△26,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15,964	—
関係会社株式の取得による支出	△24,500	—
関係会社の清算による収入	—	20,096
差入保証金の差入による支出	△1,077	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256,673	△16,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△51,255
配当金の支払額	—	△25,383
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,080
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120,000	△237,985
自己新株予約権の取得による支出	—	△3,480
新株予約権の行使による収入	—	45,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,000	△276,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,270,173	△366,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,628	3,338,802
現金及び現金同等物の期末残高	3,338,802	2,972,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

なお、当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「マーケティング」に含めておりました事業のすべてを「健康補助食品」に集約しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への売上高	531,606	256,634	1,368,071	1,990,046	—	4,146,358	1,500	4,147,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	7,300	—	7,300	△7,300	—
計	531,606	256,634	1,368,071	1,997,347	—	4,153,659	△5,800	4,147,858
セグメント利益又は 損失(△)	51,082	22,073	224,435	198,406	—	495,998	△231,572	264,426
セグメント資産	379,024	98,842	865,370	699,612	996,256	3,039,106	2,502,836	5,541,943
その他の項目								
減価償却費	5,167	1,073	10,149	4,024	—	20,414	509	20,924
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,561	131	17,335	2,530	—	23,558	—	23,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

- (2) セグメント利益又は損失の調整額△231,572千円には、全社費用が△270,572千円、セグメント間取引消去が44,800千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,502,836千円には、全社資産が4,025,951千円、セグメント間取引消去が△1,523,114千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への売上高	448,555	285,171	1,668,445	2,396,171	655,199	5,453,543	1,500	5,455,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	478	7,779	8,257	△8,257	—
計	448,555	285,171	1,668,445	2,396,649	662,978	5,461,801	△6,757	5,455,043
セグメント利益又は 損失(△)	△13,352	12,602	312,447	206,657	63,601	581,956	△256,397	325,558
セグメント資産	499,272	90,036	1,194,826	847,997	976,463	3,608,595	2,044,739	5,653,334
その他の項目								
減価償却費	4,888	954	11,298	4,086	5,986	27,214	427	27,641
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,808	2,900	22,006	2,274	455	36,444	124	36,568

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△256,397千円には、全社費用が△295,770千円、セグメント間取引消去が46,130千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,044,739千円には、全社資産が3,999,709千円、セグメント間取引消去が△1,954,970千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	708,376	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	19,743	—	19,743

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	15,794	—	15,794

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	166.98円	171.84円
1株当たり当期純利益	7.13円	7.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,569	197,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,569	197,978
普通株式の期中平均株式数(株)	26,158,200	26,158,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。